

# 平成23年度 事業報告

あさひが丘学園

## 1. 平成23年度の重点目標に対する事業報告

障害者自立支援法に代わる新たな制度として「障がい者総合福祉法」の制定が検討される一方で、障害者自立支援法の改正法案が成立し、平成24年4月より施行されることとなった。改正法による制度変更と新制度の検討状況を見極めながら、昨年度は下記の事項を重点目標に掲げ事業を推進した。

(1) 利用者の個別ニーズを的確に把握し、そのニーズに応じたサービスの提供が行えるような専門的支援技術の向上を図る。

職員の個別支援計画作成能力を高めるために、4月の園内研修で「個別支援計画の作成について」を行うとともに、5月から7月までの間に、個別支援計画作成のための個別研修を全ての直接処遇職員に実施した。また、10月～2月に毎月1回、個別支援計画事例検討会議を実施した。事例検討会議には、延べ130人（1回平均26人）の職員が出席し、自己研さんに努めた。

(2) 入所施設利用者の生活の質を向上させる取り組みを推進する。

昨年度は、生活支援の3要素である「衣・食・住」のなかの「住」環境の充実に重点的に取り組んだ。生活支援員と清掃業務員が連携して棟内の美化、居室の整理整頓等に取り組み、また、また、定期的に棟内の消毒・消臭を実施し、インフルエンザ等の感染症を拡大させずに防ぐことができた。また、利用者個々の趣味・嗜好に応じた居室づくりをテーマとして、カーペット・座卓・座椅子・ローボード・カーテン等を揃え、個性的な居室づくりに取り組んだ。

(3) 新体系事業（生活介護）に移行する日中活動を充実させる。

生産活動系グループにおいては、委託作業（公園清掃・目杭・箱の組立て）や花苗栽培等の作業に取り組み、常時利用者1人当たり平均37,420円（年額）の工賃を支給することができた。また、生活介護系グループにおいては、日常的な生活介護や陶芸、紙すき、ビーズモザイク、手芸等の創作活動を行うとともに、やまびこ医療福祉センターの医師・理学療法士の指導のもと、利用者へのリハビリテーションを実施し、健康の維持・増進、情緒の安定を図るよう支援した。

(4) 在宅サービスの業務推進体制を整え、安定したサービス提供を行うとともに、地域の関係機関との連携を深め、利用者の増大を図る。

平成23年度の居宅サービスの提供実績は以下のとおりである。

- ① 短期入所 752件・2,460日（前年度比32.0%増、前々年度比31.6%増）
- ② 居宅介護 85件・92.8時間（前年度比3.0%増、前々年度比8.1%減）
- ③ 行動援護 451件・686.6時間（前年度比22.4%減、前々年度比31.4%減）
- ④ 日中一時支援 2,384件・11,219時間（前年度比21.2%減、前々年度比18.7%増）
- ⑤ 移動支援 308件・639時間（前年度比5.4%増、前々年度比21.5%減）
- ⑥ 児童デイサービス 活動日数246日・総利用件数3,697件

1日当たり15.0人（前年比24.0%増、前々年度比24.0%増）

⑦ 鹿児島市障害者相談支援事業 相談者（実人数）74人・相談件数278件（前年比7.8%増）  
居宅サービスでは、「短期入所」「児童デイサービス」の利用実績が大幅に増大している。「短期入所」については、主に成人の利用者のニーズが高まっており、在宅生活を続けていくために、重要なサービスとなっていることが伺える。「児童デイサービス」については、前年度まで「学童保育」として運営していたが、「児童デイサービス」の指定を受けたことで、利用者の費用負担が減少し、利用者が増大したものと思われる。「日中一時支援」については、利用時間が減少しているが、これまで長期休暇中に「日中一時支援」としてサービス提供していたものが、「児童デイサービス」としてサービス提供を行った為減少したものである。「居宅介護」・「行動援護」・「移動支援」等の『訪問系サービス』については、年度当初に欠員になった専属の常勤ヘルパーを補充することができず、サービス利用の申し込みに対して断らざるを得ないケースがあったことが大きな原因となっている。相談支援事業は、相談者（実人数）74人、相談件数278件であった。

地域の関係機関との連携については、近隣地区の包括支援センターや支所の障害福祉担当者へ相談支援事業所の活動について説明を行った。今後、連携をとりながら、近隣地区の在宅の障害児・者への支援を強化していきたい。

(5) 職員研修を充実させるとともに、面接の機会を活用し職員の人材育成を推進する。

サブチーフ以上の職員に対するリーダーシップ研修（31名参加）を年1回実施、統括主任及びチーフが参加する人事考課検証会議を年2回実施し、人事考課の精度を高めるとともに、新任職員に対しては育成面接を年2～4回（1年目職員は年4回、2年目職員は年2回）実施し、新任職員の育成を推進した。また、副園長が年1回、全職員と個別面談を行い、各職員が抱えている課題や仕事への取り組み姿勢等についての聞き取りを行うとともに、仕事に対する意欲を高められるようにアドバイスを行った。

昨年度に引き続き、「職場の満足度に関するアンケート調査」を実施し、職員会議でその結果を報告するとともに、改善可能なことについては早急に改善し、また、説明が不足しているものについては具体的に説明を行った。

(6) 平成24年4月開設予定の地域生活支援センターの開設準備を行う。

鹿児島市への補助金申請から内示、実施設計、工事業者の選定、入札等順調に進捗し、平成24年1月着工した。国の予算の関係から事業実施期間が2カ年となり、平成24年7月完成、10月事業開始の予定である。事業開始は当初の予定より遅れたが、補助金額は当初見込み額どおり（138,900,000円）決定した。

また、事業開始に当たり、新規事業の児童発達支援事業に携わる予定の職員の実地研修等を計画的に実施した。

なお、平成26年4月開始予定の乗馬クラブについては、実施予定場所の周辺住民への説明、排水工事に伴う土地買収交渉等を行っている段階である。

## 2. その他の事業報告

重点目標以外の事業で主に実施したのは以下の事業である。目的が十分達成できなかった事業や継続して取り組むべき事業については、来年度以降継続して実施し、成果をあげることができるよう努めたい。

(1) 日中活動参観の充実

年2回実施している日中活動参観を充実させるために、来園した保護者に対して実際の活動の様子を見学してもらったほか、写真等を用いて日ごろの活動の様子を紹介し、日中活動に対す

る保護者の理解を深めることができた。

(2) 個人または小グループごとの買物外出

すべての利用者を対象として、個人または小グループごとの買物外出を計画的に実施した。利用者によっては公共交通機関を利用する等、社会自立と社会参加に配慮した支援を行った。

(3) データベースソフトの導入

一昨年度からデータベースソフトを導入し、文書管理体制を確立する取り組みを開始している。初年度に引き続き昨年度は、ヒヤリハット集計、個別支援計画等の様式を整理した。来年度以降も、順次、様式を整理していく予定である。

(4) ホームページの活用

一昨年度ホームページの全面リニューアルを行い、IT・広報委員会担当者がこまめにページの更新を行っている。ホームページを見ての絵本等の寄贈や求人への応募等、一定の反響があり、今後も地域生活支援センターの開設に関する広報等に活用を図っていきたい。

<http://www.asahigaokagakuen.jp/>

(5) 職員研修・資格取得等

①園内研修

月	テーマ	担当
4月	個別支援計画の作成について	福富（支援課長）
5月	障害者支援の実際①	八反田（生活統括）
6月	障害者支援の実際②	羽月（日中統括）
7月	児童福祉法改正と今後の障害児施設の方向性	園長
8月	地域生活支援について	水流恭（地域支援室長）
9月	接遇マナーについて	ヒューマンパワー
10月	苦情相談対応のポイント	ヒューマンパワー
11月	安全運転について	八反田（安全運転管理者）
12月	セクハラ防止について	ヒューマンパワー
1月	防災についての知識・その対応について	宇都（防火管理者）
2月	人権擁護について	羽月（日中統括）
3月	地域生活支援センターの開設について	園長

②テーマ別研修

月	テーマ	講師
6月	障害児の発達心理	餅原 尚子氏 (鹿児島純心女子大学教授)
11月	身体の成り立ちと二次障害	岩下 大志氏 (やまびこ医療福祉センター・理学療法士)
2月	口から食べ続けるために	池上 敏幸氏 (菊野病院・言語聴覚士)

### ③外部研修

九州地区知的障害施設職員研修会をはじめとする計45回の外部研修会に延べ122人の職員を派遣した。月例職員会議において参加職員の研修報告を行い、また、研修報告書を各部署に配布し研修内容の共有化に努めた。

### ④通信教育・資格取得

平成23年度は知的障害援助専門員通信教育を2名の職員が受講し、知的障害援助専門員資格を取得した。全職員の資格取得状況は以下のとおりである。

【有資格者数】(平成24年4月1日現在)

資格名	人数	資格名	人数	資格名	人数
社会福祉士	7	ホームヘルパー	13	知的障害援助専門員	10
介護福祉士	9	介護支援専門員	4	知的障害者福祉士	1
保育士	38	看護師	2	養護学校教諭	1
社会福祉主事	20	栄養士	1	介護職員基礎研修	1

### (6) 福祉教育

下記の実習生・研修生等を受け入れ、福祉教育の充実に寄与した。

- ① 保育士実習 20名 (大学2校・短大3校・専門学校1校)
- ② 社会福祉士実習 1名 (専門学校1校)
- ③ 介護福祉士実習 5名 (高校1校・専門学校1校)
- ④ 福祉体験実習 67名 (高校2校・中学校1校)
- ⑤ 介護等体験実習 35名 (専門学校1校・1機関・1ボランティア団体)
- ⑥ 特別支援学校現場実習 25名 (3校)
- ⑦ 外部職員研修 34名 (1施設・6機関)

### (7) 各月初日の入所・通所利用人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
児童部 (契約)	24	24	24	25	24	24	23	23	24	24	24	26	289
児童部 (措置)	13	13	14	14	16	16	16	16	16	16	16	16	182
成人部 (入所)	42	42	42	42	41	41	40	40	40	40	40	40	490
成人部 (通所)	34	34	34	34	35	35	35	35	35	36	36	36	419
合計	113	113	114	115	116	116	114	114	115	116	116	118	1380

\*児童部(契約入所)平均利用率 93.3% 新規入所10名 退所10名

\*成人部(入所)平均利用率 99.4% 新規入所1名 退所2名

\*生活介護(入・通所)平均利用率 92.1% 新規入所4名 退所0名

(8) 各サービスの利用契約者数(平成24年4月1日現在)

サービス名	児童	成人	合計
入所(契約)	21	39	60
入所(措置)	13	0	13
入所小計	34	39	73
通所	—	48	48
短期入所	90	73	163
居宅介護	28	18	46
行動援護	19	5	24
日中一時支援	100	59	159
移動支援	33	40	73
放課後等デイサービス	48	—	48
グループホーム・ケアホーム	—	24	24
在宅小計	318	267	585
合計	352	306	658